

平成18年度当初予算(案)のポイント

平成18年2月
和歌山県財政課

1. 全体像

(注)計数は、それぞれ四捨五入によっているので、
端数において合計とは一致しない場合がある。

予算規模

歳出 5,210億円

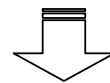
(対前年度 48億円、 0.9%)

歳入 5,151億円

財政調整基金繰入金(59億円)を除く

収支不足額

歳入歳出差引 59億円

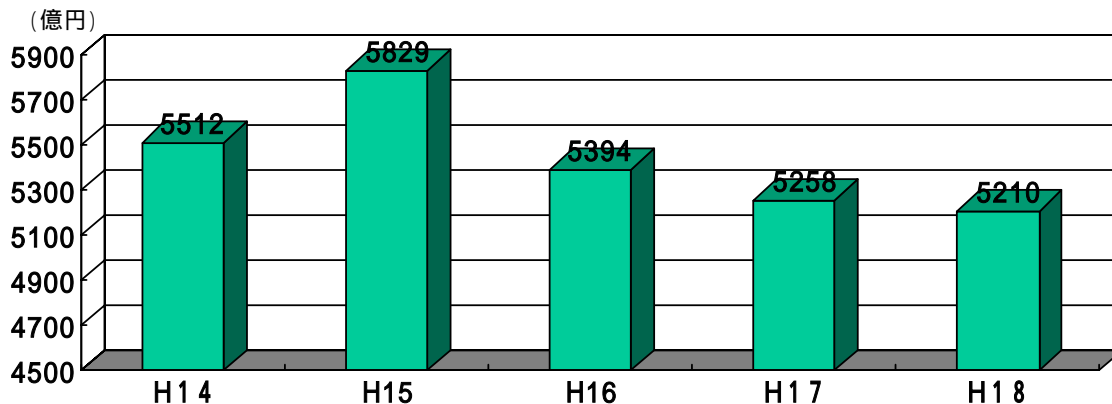


(前年度109億円)

財政調整基金の取り崩しにより補てん

基金残高(見込) 35億円(未見込93億円)

予算規模の推移



3年連続で
マイナス

(参考)
地方財政計画
約 0.7%

2. 歳入のポイント

・自主財源 2,003億円(対前年度+25億円、構成比38.5% < 37.6% >)

県 税 854億円(対前年度+46億円、+5.7%)

諸 収 入 654億円(対前年度 1億円、 0.2%) など

・依存財源 3,207億円(対前年度 73億円、構成比61.5% < 62.4% >)

地方交付税 1,600億円(対前年度 49億円、 3.0%)

国庫支出金 689億円(対前年度 144億円、 17.3%)

県 債 609億円(対前年度 31億円、 4.8%) など

臨時的な退職手当債・行政改革推進債を含めれば、709億円(対前年度+69億円、+10.8%)

(1) 県税収入

854億円(808億円、+46億円、+5.7%)

主な税目の状況

・個人県民税 161億円(142億円、+19億円、+13.3%)

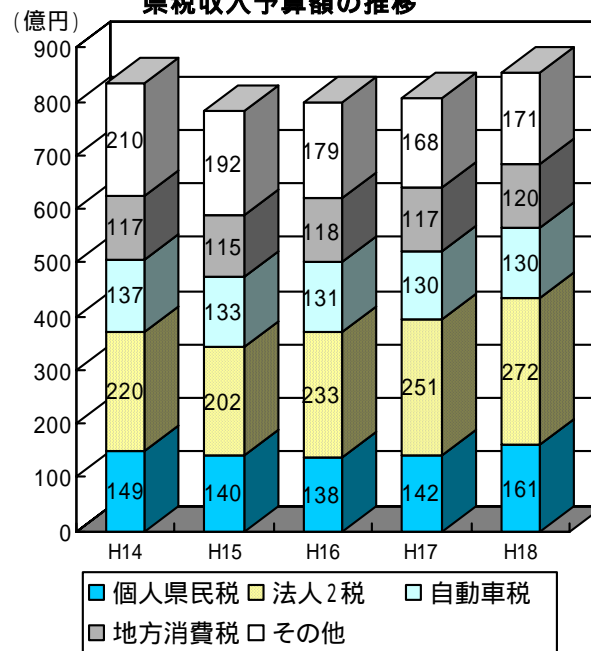
・法人2税 272億円(251億円、+21億円、+8.2%)

・自動車税 130億円(130億円、 0億円、 0.1%)

・不動産取得税 29億円(25億円、 +4億円、+15.9%)

定率減税の縮小等税制改正による影響 約16億円

県税収入予算額の推移



(2) 地方交付税等

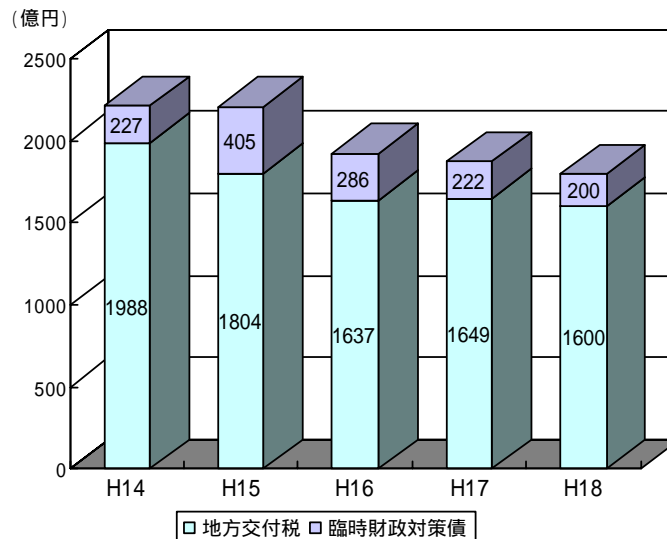
1,800億円(1,871億円、 71億円、 3.8%)

地方交付税 1,600億円
(1,649億円、 49億円、 3.0%)

臨時財政対策債 200億円
(222億円、 22億円、 9.9%)

▶ 地方財政計画の見直し(給与構造改革等に基づく人件費の抑制など)による減

地方交付税及び臨時財政対策債の状況



(3) 県債

709億円(640億円、 +69億円、 +10.8%)

うち臨時財政対策債200億円

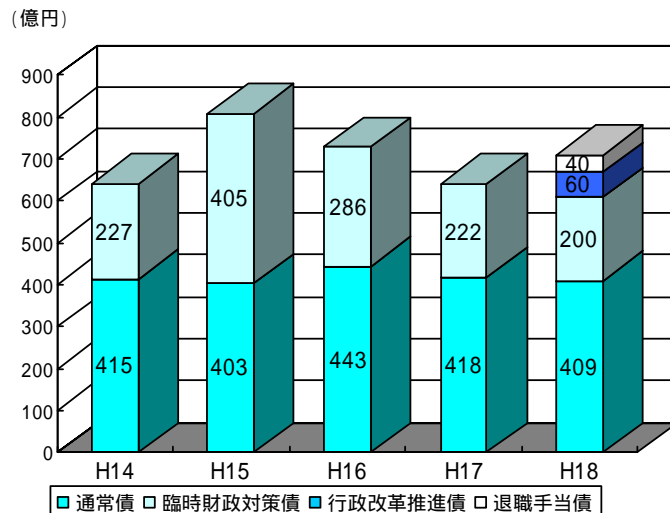
▶ 国の新制度を活用し、退職手当債40億円、行政改革推進債60億円を発行

県債依存度13.6%(12.2%、 +1.4%)

臨時的に発行する退職手当債、行政改革推進債を除く発行額は609億円(県債依存度11.7%)

<参考> 地方財政計画の地方債依存度約13.0%

県債発行額の状況



(4) 基金繰入金

169億円(195億円、 26億円、 13.3%)

主な基金の繰入額

- ・地域振興基金 18億円(38億円、 20億円)
- ・県庁舎及び議会棟等整備基金 43億円(4億円、 +39億円)
- ・産業開発基金 12億円(7億円、 +5億円)
- ・財政調整基金 59億円(-、皆増)
- ・県債管理基金 - (109億円、皆減)

基金残高(一般会計所管の基金総額見込)

末 720億円 末 576億円

財政調整基金及び県債管理基金の状況

	末残高	末残高	末見込	取崩	末見込
財政調整基金	97億円	97億円	93億円	59億円	35億円
県債管理基金	272億円	250億円	160億円	- 億円	160億円
計	369億円	347億円	253億円	59億円	195億円

3. 歳出のポイント

・**義務的経費 2,371億円**(対前年度 109億円、 4.4%)

人件費 1,653億円(対前年度 29億円、 1.7%)

経常人件費(一般職) 1,445億円(対前年度 65億円、 4.3%)

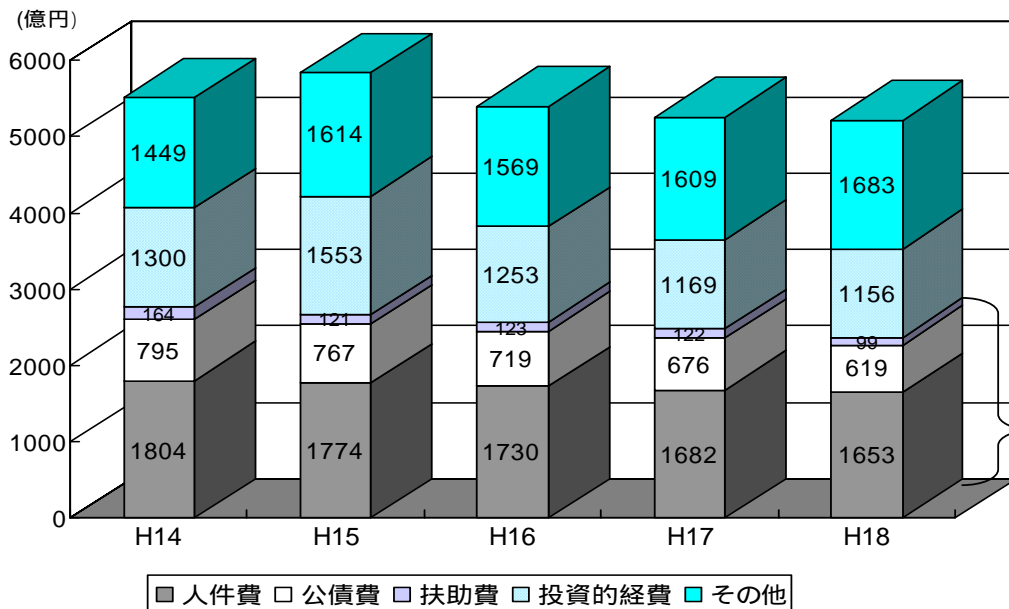
公債費 619億円(対前年度 57億円、 8.4%)

扶助費 99億円(対前年度 23億円、 18.9%)

・**政策的経費 2,839億円**(対前年度 +61億円、 +2.2%)

投資的経費 1,156億円(対前年度 13億円、 1.1%)

その他 1,683億円(対前年度 +74億円、 +4.6%)



平成14年度に比べ、
義務的経費全体で392億
円の減
うち人件費は、151億円縮
減
一方で、政策的経費は90
億円の増

義務的経費
対前年度
109億円

(1) 人件費

経常人件費(一般職) 1,445億円(1,510億円、 65億円、 4.3%)

給与カットの継続により、11億円の人件費抑制効果を見込む

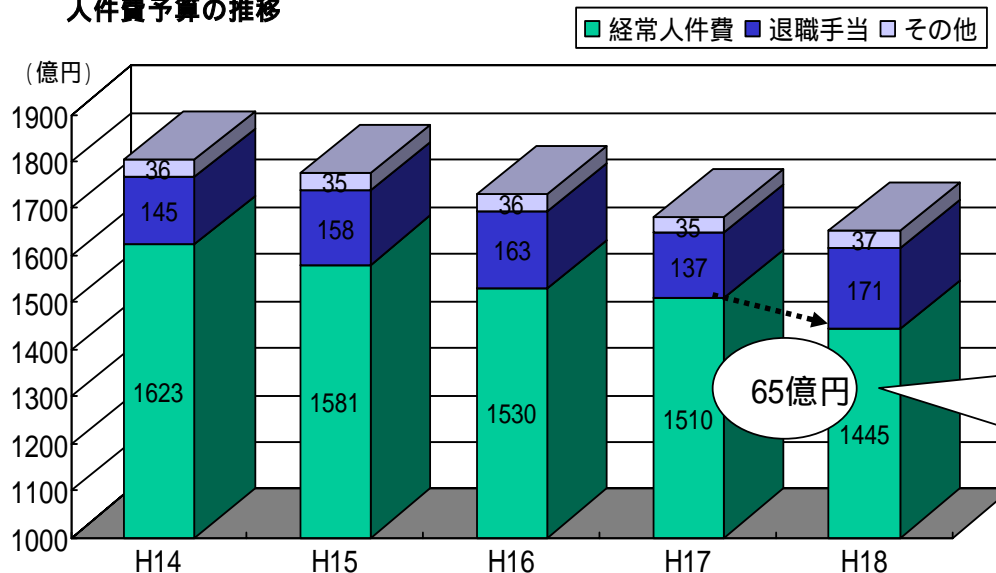
(知事等 6% < 5%から拡大>、管理職 2%、一般 1%)

退職手当 171億円(137億円、 +34億円、 +24.8%)

定年退職者数 370人(253人、 +117人)

和歌山が国に要望し、定年退職も対象となった退職手当債を活用

人件費予算の推移



人件費の抑制により捻出した財源を、乳幼児医療の拡充や知的障害児施設の建替など県単独の福祉施策や教育施設の整備等に活用

(2) 公債費

619億円(676億円、 57億円、 8.4%)

- ・平成17年度において、決算剰余金処分等による県債の繰上償還を実施
- ・平成18年度で借換債発行により、公債管理特別会計への繰出減

(3) 投資的経費

1,156億円(1,169億円、 13億円、 1.1%)

うち普通建設補助 625億円

(671億円、 46億円、 6.9%)

公共事業関係 26億円(4.3%)

国予算における公共事業関係費 対前年度 4.4%

うち普通建設単独 331億円

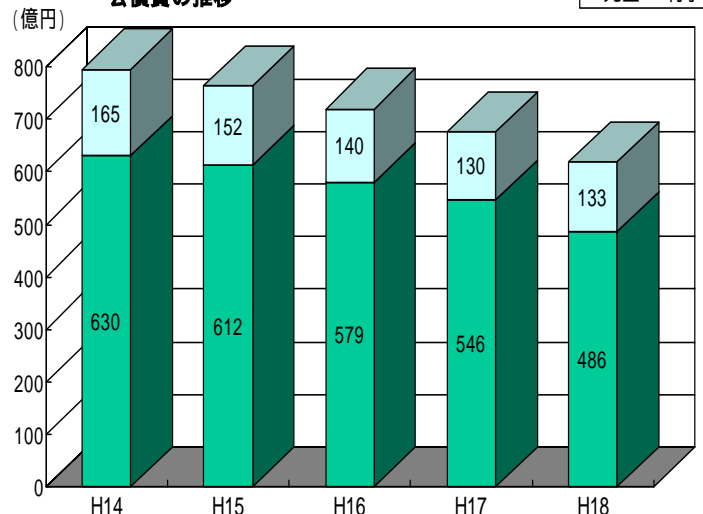
(286億円、 +45億円、 +16.0%)

分庁舎(防災センター) +35億円、
県庁舎耐震改修 +23億円 など

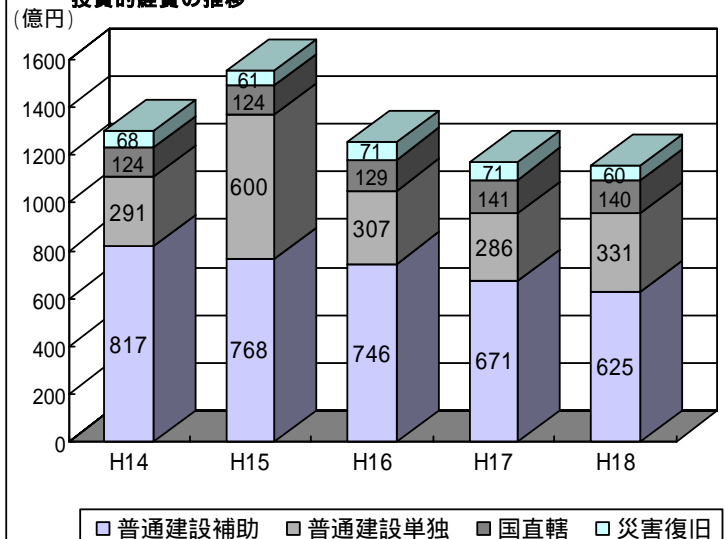
地方財政計画における単独投資 対前年度 3.2%

防災対策の推進
地場産業への配慮

公債費の推移



投資的経費の推移



(4) その他

1,683億円(1,609億円、+74億円、+4.6%)

主な増減要因

国保財政調整交付金	+13億円	} (「三位一体の改革」関連) 拡充分含む
介護保険制度施行	+17億円	
児童手当負担金	+14億円	
老人保健医療費支給	+11億円	
障害者自立支援法関係	+8億円	
生活保護費	9億円	} (市町村合併による)
児童扶養手当	6億円	
企業立地促進対策助成	+6億円	
諸支出金	+3億円	など

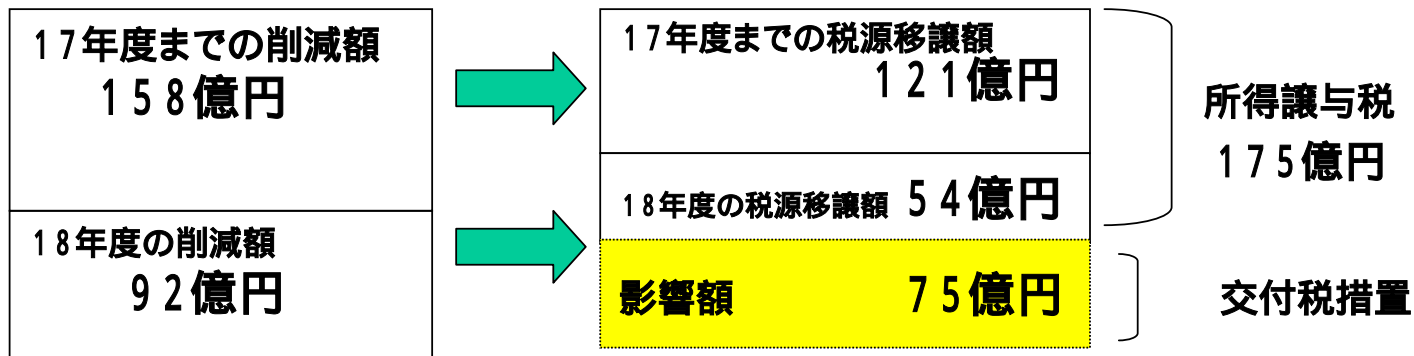
今後も社会福祉関係経費が増大し、県財政を圧迫する恐れ



人件費その他の経費における更なる抑制努力が必要

4. 「三位一体の改革」による影響

国庫補助負担金の改革による税源移譲



18年度税源移譲された主な事業

- ・児童手当国庫負担金(負担率2/3 1/3) 670百万円
- ・児童扶養手当給付費負担金(負担率3/4 1/3) 435百万円
- ・介護給付費等負担金 1,635百万円
- ・国民健康保険国庫負担(調整交付金2%分) 1,336百万円
- ・義務教育費国庫負担金及び公立養護学校教育費国庫負担金
(負担率1/2 1/3)(17年度暫定移譲分除く。) 4,206百万円